

ネオリベラリズムの変遷をたどる
 「自由主義者か社会主義者か？」(1884) から
 「ネオリベラルのマニフェスト」(1982) まで

The Transition of Neoliberalism
 From “Liberal or Socialist?” (1884)
 to “A Neo-Liberal’s Manifesto” (1982)

下村 晃平*

1章 はじめに

2020年に刊行された『オックスフォード現代英英辞典(第10版)』では、「ネオリベラル(neo-liberal)」とは「政府の規制がなく、企業や産業が民間の所有者によって管理され、利益を得るために運営されるグローバルな自由市場を信じるリベラリズムの一種」を意味する形容詞と定義されている。実際、一般にネオリベラリズムは、1970年代末からのイギリスのマーガレット・サッチャーとアメリカのロナルド・レーガンの両政権下における規制緩和、減税、国有企業の民営化など彼らの政策プログラムと同一視されたり、国際通貨基金(IMF)や世界銀行などの国際機関で流行したグローバル貿易を推進する「ワシントン・コンセンサス」に基づいた構造調整プログラムと結びつけて理解されている(Harvey 2005=2007; Steger and Roy 2021)。

だが、ネオリベラリズムという用語に対して批判も数多くなされている。たとえば、主流派の経済学者たちは「ネオリベラル」という言葉を使用しておらず、また彼らを批判する経済学者も使用していない。むしろ、ネオリベ

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

ラリズムという言葉を使用するのは、経済学者以外の論者である、という批判である (Venugopal 2015)。ネオリベラリズムという用語の問題は、ネオリベラルたちとみなされる人々がその言葉を使用していないことにある (Hartwich 2009)。つまり、「ネオリベラリズム」は左派の知識人たちによって、しかも批判的な意味合いでのみ使われている用語だというのである (e.g. Chomsky 1998=2002; Bourdieu 1998)。

しかしながら、かつて経済学者ミルトン・フリードマンが使用していたように、ある時期までネオリベラルたちはその用語を使用していた (Friedman 1951)。では、彼らはいつから「ネオリベラリズム」という言葉を使うのをやめたのか。その理由として、しばしば言及されるのは、1973年のチリのクーデターである。たとえば、社会学者キーン・バーチ (Kean Birch) は次のように述べている。「ネオリベラリズムはラテンアメリカの独裁、とりわけ、ピノチェト政権下 (1973-1990) におけるチリの独裁と関連づけられるようになり、その用語の使用は急速に否定的なものとなった」 (Birch 2017:23)。しかし、このような見解に対して、経済学史の先行研究では、ネオリベラルたちが「ネオリベラリズム」という用語を使用しなくなったのは1950年代後半だと指摘されている (Mirowski 2009:427; Reinhoudt and Audier 2017:35)。

以上のように、ネオリベラリズムという用語が否定的な意味を持ち始める時期 (1973年以降) とネオリベラルたちがその言葉を使用しなくなる時期 (1950年代後半) にはズレがある。そこで本稿では、(1) ネオリベラリズムの指示対象の変遷と、(2) ネオリベラルたちがその言葉を使用しなくなった理由、という二つの問題関心を中心として、ネオリベラリズム (という用語) の歴史を振り返ることで、ネオリベラリズムの変遷を明らかにする。その具体的作業として、本稿では、その言葉の初出である1884年から1980年代までの約一世紀を振り返ることにする。その理由は、ネオリベラリズムの思想が政治の周辺から中心に移動し、世界の経済発展をめぐる標準的理解を形成

するようになる 1980 年代以前の時期こそが現在の複雑なネオリベラリズム概念を理解するのに重要だと考えるからである。なお、本稿の作業は、現在のネオリベラリズム概念に対する錯綜した状況を整理し、その後の議論を促すことに資するものであると考える。

2 章 ネオリベラリズム前史——19 世紀末から 1930 年代まで

「ネオリベラル」ないし「ネオリベラリズム」という用語は、その使用例だけを見れば、19 世紀にまで遡ることができる (Brennetot 2014; Birch 2017)。たとえば、1884 年にリチャード・A・アームストロング (Richard, A. Armstrong) は、論考「自由主義者か社会主義者か?」の中で、経済への国家介入を推進する自由主義者たちを「ネオリベラル (neo-liberal)」と呼称している (Armstrong 1884)。現在一般的なネオリベラリズムの理解が国家介入に反対する立場だとすれば、この使用法は現在のものとはほぼ正反対の意味で使用されていた。また、1898 年には、協同組合運動論で知られ、小説家アンドレ・ジッドの叔父であるシャルル・ジッド (Charles Gide) が『The Economic Journal』誌の記事の中で、ヴィルフレド・パレートの限界効用理論に基づいた経済学をイタリアに導入した経済学者マッフェオ・パンタレオーニ (Maffeo Pantaleoni) ならびに彼の支持者たちを指して「ネオリベラリズム (Neo-liberalism)」を使用している (Gide 1898:492)。ただし、その力点はアダム・スミスの古典的リベラリズムへの「回帰」という意味に置かれていた (Plehwe 2009:n16)。

現代的な意味でのネオリベラリズムという言葉が初めて登場したのは、1925 年にスイスの経済学者ハンス・ホネッガー (Hans Honegger) が著した『経済思想の動向 (Trends of Economic Ideas)』においてである。この著作の中では「理論的ネオリベラリズム (theoretical neoliberalism)」という言葉で、社会主義的な思想やポリシェヴィズムの展開を拒絶し、競争と企業家精神の

教義を広めることを提唱した理論家たちが説明されている (Plehwe 2009:10)。この同年、経済学者ジョン・メイナード・ケインズが、レッセフェールと自身の立場を区別するために「ニューリベラリズム (New Liberalism)」を用いている (Keynes [1925]1972=1981:366)。ホネッガーやケインズがリベラリズムとは異なる名称を使用したことは、リベラリズムに対する疑念が高まっていたことを示している。

しかしながら、ネオリベラリズムがヨーロッパの複数の文脈において登場するのは1930年代に入ってからである。その背景にはリベラリズムの危機があった。1929年のウォール街の株式市場における株価大暴落に端を発する大恐慌は金本位制を軸とする国際経済体制を機能不全に陥らせた。また、スターリンのソビエト連邦が5ヶ年計画の下に躍進を遂げたことは、資本主義以外の具体的な代替案を構想することを可能にした。こうした一連の出来事は経済的リベラリズムに対する信頼を低下させることにつながった。また、ファシストのイタリア、ナチスのドイツ、ポルトガル、スペイン、そしてルーマニアなど東欧の数多くの国が政治的リベラリズムに否定的な立場をとるようになった。このようなりベラリズムの危機という状況下において、後に述べるリップマン・コロキウムにつながる運動がヨーロッパ各地で開始されることになった。

ネオリベラリズムには単一の起源ではなく複数のルーツがある。この経済思想は、学者、知識人、国際機関、資金提供団体、研究センター、出版社などの間の、一連のトランスナショナルなネットワークの中で形成された (Schulz-Forberg 2014)。

イギリスでは、フェビアン社会主義者のベアトリス・ウェップとシドニー・ウェップによって設立されたロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) において、早くから経済学者エドウィン・キャンナン (Edwin Cannan) の指導の下で、経済学部がネオリベラルな方向性を明確に打ち出していた (Plehwe 2009:12)。キャンナンのリタイア後は、1930年代から20年近くに渡って、LSE

の経済学部は、経済学者ライオネル・ロビンズとアーノルド・プラント (Arnold Plant) を中心に発展し、LSE はケンブリッジのケインズらに対抗する学術機関としての立場を明確にした (Tribe 2009)。1931 年には、ロビンズに招かれ、フリードリッヒ・ハイエクが常任教授として着任する。ロビンズを中心とする、いわゆる「ロビンズ・サークル」は経済学界において大きな影響力を持つようになる (木村 2009)。

ドイツでは、経済学者アレクサンダー・リュストウとヴァルター・オイケンが、1932 年に伝統的な介入主義でも、国家介入に強く反対するマンチェスター主義的リベラリズムでもない「第三の立場」を要請する論考を発表した (Rüstow [1932]1982)。その立場は、経済の「新しい均衡」へのハードランディングを使命とする「強い国家」が「自由主義的な国家介入」^{リベラル}を実行する点で「新しいリベラリズム (neue Liberalismus)」と名付けられた。これらの論考は、後に「ドイツ新自由主義の最初のマニフェスト」と呼ばれることになる (雨宮 2009:227-228)。

スイスのジュネーブでは、1927 年にウィリアム・E・ラパード (William E. Rappard) とポール・マントゥー (Paul Mantoux) によって、ジュネーブ国際開発高等研究所 (Institut Universitaire des Hautes Études Internationales) が設立された¹⁾。歴史学者クイン・スロボディアン (Quinn Slobodian) は、この研究所を中心に 1930 年代のジュネーブで活躍したミーゼスやハイエク、レプケ、マイケル・ハイルペリン (Michael Heilperin)、ゴットフリート・フォン・ハーバラー (Gottfried von Haberler) らを「ジュネーブ学派」と呼び、ネオリベラリズム思想の展開において重要な役割を果たしたと主張する (Slobodian 2018)。彼らの思想は、民主主義の干渉から市場を守るために、国家やグローバルな機関 (国際連盟、欧州司法裁判所、世界貿易機関、国際投資法など) を利用した政策や制度設計へつながることになる。

最も広範なネオリベラリズムについての議論が行われたのはフランスであった。1920 年代から 1930 年代にかけて、フランスでは、ネオ・サンディ

カリズム、ネオ・サン＝シモン主義、ネオ・キャピタリズムなどの「ネオ」が接頭辞につく思想が次々と登場した(Reinhoudt and Audier 2017:6)。ネオリベラリズムもそうした「ネオ」のブームを背景としていた。1933年に、保守派の政治家ピエール＝エチエンヌ＝フランダン(Pierre-Étienne-Flandin)は、生産技術や国際貿易の組織に影響を与えた変化に対応するために、古い伝統的な自由主義^{リベラリズム}経済を見直さなければならないと主張し、自身の立場を「ネオリベラリズム」と主張した(Flandin 1933)。また、1934年には、左派の経済学者ガエタン・ピルー(Gaëtan Pirou)が「リベラリズムの教義を刷新しようとする試み」として、危機を脱するための新しい形の社会的・経済的介入を強く支持した際にも使用している(Pirou 1934)。さらに1937年には、リベラリズムの死を宣言した「ネオ社会主義」の主要な理論家・活動家の一人であるマルセル・デア(Marcel Déat)など、一部の社会主義者によって、ネオリベラリズムは侮蔑的な言葉として使われた(Reinhoudt and Audier 2017:6-7)。このようなフランスの状況下において、ウィーン楽団の数少ないフランス人メンバーの一人であり、分析哲学をフランスに紹介した人物の一人である哲学者のルイ・ルージェが、ネオリベラリズムの運動にとって重要な位置を占めることになった。フランスの「ネオ社会主義」を念頭におきながら、ルージェはリベラリズムの刷新に取り組んだ²⁾。これが後にリップマン・コロキウムの開催につながった。

3章 ネオリベラリズム運動の成立——リップマン・コロキウムから モンペルラン協会まで

1節 リップマン・コロキウムの開催

ウォルター・リップマン・コロキウム(Colloque Walter Lippmann)は、アメリカのジャーナリスト、ウォルター・リップマンの著作『良き社会(The Good Society)』の仏訳版刊行に際して³⁾、リップマンをパリに迎えて、1938

年8月26日から30日までの5日間にわたって開催された、共通のアジェンダないし共有されたプロジェクトとしてのネオリベラリズムの起源とみなされる国際研究集会である。哲学者ルイ・ルージエが組織し、ヨーロッパを中心に8ヶ国から経済学者、哲学者、社会学者、公務員、企業経営者、法律家など26人が参加した⁴⁾。

本稿の関心からすると、このリップマン・コロキウムが集団的な運動としてのネオリベラリズムの一つの起点として理解することができる⁵⁾。その理由としては、このコロキウムが先に述べたようなヨーロッパ各地（論者によってはアメリカも含む）で勃興していた初期のネオリベラリズム運動の結節点として機能したことや、後のモンペルラン協会の設立につながるものがあげられる。また、このコロキウムがネオリベラリズムという名称が定着するきっかけとなったからである。ただし、ネオリベラリズムという用語の使用については決してあらかじめ決まっていたわけではなく、コロキウム中には自分たちの立場を示すのに、どのような用語を選択するかについて意見がわかれていた。たとえば、主催者であるルージエは、コロキウム開催前から自身の立場を示すのに「建設的リベラリズム (libéralisme constructeur)」という用語を使用していた。また、最終日の「リベラリズムのアジェンダ」(リップマンの『良き社会』第六章のタイトルにちなんだ命名)を採択したセッションの中では、企業家ルイ・マリオ (Louis Marlio) が「左派のリベラリズム (libéralisme de gauche)」という用語は使用すべきではないと述べ、その他の候補として「積極的リベラリズム (libéralisme positif)」、「社会的リベラリズム (libéralisme social)」、「ネオリベラリズム (néo-libéralisme)」をあげている (CIRL 1939:102)。こうした提案からは、リベラリズムの刷新を試みる自分たちの立場をどのような言葉で表現するのか試行錯誤がなされていたことが伺える。

この「リベラリズムのアジェンダ」の採択とともに、国際研究センターである「リベラリズム刷新国際研究センター」(Centre International d'études pour la

Rénovation du libéralisme) の設立が決定された。1939年3月15日には、このセンターの会長であるルイ・マリオ名義で回状が作成され、この文書の中で、このセンターを支える「新しいリベラリズムの理論」が「ネオリベラリズム」と呼ばれている(権上2006:16)。また同年、このセンターが開催したセミナーに参加した経済学者ガエタン・ピルー(Gaëtan Pirou)が、『ネオリベラリズム、ネオコーポラティズム、ネオ社会主義(Néo-libéralisme, néo-corporatisme, néo-socialisme)』というタイトルで著作を刊行している(Pirou 1939)。この著作の執筆にあたっては、ピルーはコロキウム主催者のルイ・ルージェからリップマン・コロキウムの資料を提供されている(Pirou 1939:58)。この著作がネオリベラリズムをタイトルに持つ最初の著作である(図1)。

2節 リップマン・コロキウムにおけるネオリベラリズム

それでは、リップマン・コロキウムにおけるネオリベラリズムはどのような意味を持っていたのだろうか。まず、指摘しなければならないのは、このコロキウムが開催されたのは、自由主義者たちがとりわけ孤立し、分散し、無力であると思われた時期であったことである。彼らの念頭にあったのは、(1) 大衆に支持された全体主義体制の脅威、(2) 経済的自給自足 (autarky) の経済政策と結びついた戦争の脅威、(3) 大衆の反乱に対応してリベラリ



図1 Pirou (1939) が刊行されたことを宣伝するチラシ

ムを多かれ少なかれ修正する必要性という三つの主題であった (Reinhoudt and Audier 2017:14)。また、リベラリズムの危機は以上のような外在的要因だけでなく、リベラリズム内部にもその原因があると考えられた。そのため、参加者たちは19世紀のリベラリズムを復活させるだけでは不十分であるという共通した認識を持っていた。コロキウムにおける議論の中で、リップマンは以下のように述べている。

この70年の間に引き継がれてきた^{リベラル}自由主義イデオロギーの潮流は、無知と無力という点で欠陥を有していたようです。というのも、当時の^{リベラル}自由主義者たちによって提案された解決策は、大衆もエリートも満足させることができなかつたからです。リベラリズムを、誰もが満足できる質問と答えを提供できるような新しい教義にするために、リベラリズムを刷新する必要性を基本的要件として提起する必要があります。(CIRL 1939: 99)

ここでは、今日一般的なネオリベラリズム理解である反ケインズ主義という主張はほとんど見られない⁶⁾。実際、コロキウム参加者たちの批判は、社会主義者や左派の^{リベラル}自由主義者が目的を達成するために用いようとした方法を対象としていた。彼らは、大きな平等、社会的正義、経済的安全を追求することが必ずしも間違っておらず、これらの目的を達成するために経済計画を利用することは、実際にはそれらを達成する望みを失わせ、その過程で個人の自由を決定的に損ねることになることを批判したのである (Jackson 2010:136)。

それでは何が争点であったのか。リップマンが「最も重要な問題は、必要な介入と不必要な介入という問題である」と述べたように、争点の一つは「介入」と「市場」の関係であった (CIRL 1939:109)。コロキウムの参加者の大半は市場価格メカニズムを支持していたが、しかし、そうした市場価格メ

カニズムは所与のものではなく、法律や制度の枠組みをつくりだし、市場経済と社会のあいだの緊張や軋轢を緩和するための公権力による介入が必要と考えた⁷⁾。この介入の度合いをめぐる、参加者たちの立場はわかれた。すなわち、「経済危機を国家介入の結果と見るミーゼスやハイエク、国家による社会的・共同体的な包摂を主張するレプケやリュストウ、国家介入の限界を見定めようとするリュエフ、そして法律による社会秩序（公正競争）を重視するリップマンらの間には見解の対立があった」のである（須藤・赤津・奥山 2015:3-4）。これらの立場の違いを権上編（2006:408-409）は、ネオリベラリズムの三つの亜種として以下のように整理している。

1. フランス・グループ（ネオリベラリズムの亜種Ⅰ）

市場経済は最終的に議会制民主主義のもとで決定される「社会的諸目標」の制約を受けるとし、公権力の介入（「自由主義的介入」）に伸縮性をもたせる。

2. ドイツ・グループ（ネオリベラリズムの亜種Ⅱ）

労働経済や食料経済、農民や手工業者など、完全競争市場モデルの適用から除外される経済領域や社会カテゴリーをあらかじめ特定する。完全競争市場は利益諸集団から超然とした国家による操舵を前提にして成り立ちうるものであるとみる。

3. 英米グループ（ネオリベラリズムの亜種Ⅲ）

単一の完全競争市場の実現こそがリベラリズムの中心的な課題であり、公権力の介入は必要最低限に抑えられるべきである。

こうしたネオリベラリズムに対する考えの違いは、その後の数十年間、異なる思想の系譜の間で持続することになる。実際、コロキウム参加者の中には、後に「ネオリベラリズム」という言葉を受け入れなかった者もいる。ネオリベラリズム思想の研究で知られるセルジュ・オーディエ（Serge Audier）

は以下のように述べている。

したがって、ルートヴィヒ・フォン・ミーゼスやフリードリッヒ・ハイエクは「ネオリベラル」であるとは主張しないだろうし、レイモン・アロンも主張しないだろう。一方、フランスでは、ルイ・ルーージェヤルイ・ボーダン (Louis Baudin)、ドイツでは、その普及に決定的な貢献をしたアレクサンダー・リュストウがこの言葉を主張することになる。彼の友人であるヴィルヘルム・レプケについては、何度か「好みではない」と強調しながらも、結局は受け入れた。アメリカでは、シカゴ学派の中でも、亡命中のオーストリア人の間でも、この言葉は圧倒的に避けられたり、無視されたりしていた。戦後、それが相対的に財を成していくのは、フランスであり、そして特にドイツであった (Audier 2013, n9)。

このように、コロキウム参加者たちの間でネオリベラリズムという用語に対するスタンスに違いは見られたものの、リベラリズムを刷新する必要性があるという認識については、コロキウム後も参加者たちの間で共有された。この共通認識が戦後のネオリベラリズム運動につながることになる。以下では、この三つのグループを軸にしながら、ネオリベラリズムの変遷を追っていく。

3節 フランスのネオリベラリズム運動の停滞

1940年5月以降にフランスが直面した困難（対独開戦、ヴィシー政権の発足など）は、リップマン・コロキウムを契機に始まったフランスのネオリベラリズム運動を停滞させた⁸⁾。フランスのコロキウム参加者たちはこの困難に異なる対応を取った。レイモン・アロン、ルネ・クルタン (René Courtin)、ガストン・ルデュック (Gaston Leduc)、ロベール・マルジョラン (Robert Marjolin) はレジスタンスに参加した。ジョゼフ・バルテルミ (Joseph

Barthélemy)、エミール・ミロー (Emile Mireaux)、アンリ・モワセ (Henri Moysset) はヴィシー政権で重要な役割を果たした。それに対して、シャルル・リスト (Charles Rist) はヴィシー政権にコミットしないことを選択し、ルイ・マリオは国を去った (Denord 2009:50)。戦後、リップマン・コロキウムを主催したルイ・ルージエは、ヴィシー政権に同調したことが非難され、公職を追放された。

1950年代には、リップマン・コロキウムのフランスからの著名な参加者であったルイ・マリオとエルネスト・メルシエ (Ernest Mercier)、および案内状が送付されたが参加しなかったシャルル・リストが相次いで死去した。また後述するモンペルラン協会の設立会議における宣言文に唯一署名することを拒否したモーリス・アレ (Maurice Allais) が、1958年に設立した政治団体「一つの自由社会のための運動 (Mouvement pour une Société Libre)」は、フランスのネオリベラルたちの中で大きな溝をつくった (Denord 2009:56)。フランス・グループは、アレのようなケインズ主義に同調し、計画経済を前向きに捉え、財政赤字を警戒しながらも、戦後復興の要請とバランスを図ろうとする左派寄りの立場とリュエフのようにケインズ主義を強く批判し、国家主導経済や赤字財政を鋭く批判する市場寄りの立場に分かれた (工藤 2021:69)。フランスのネオリベラルたちが、公的機関や多くの世代の学生に非常に現実的な影響力を持っていたにもかかわらず、学派を形成することができなかったことは、後のネオリベラリズム理解において、ドイツ・グループや英米グループほどの注目を集めないことにつながった (Denord 2016)。

4 節 モンペルラン協会におけるネオリベラリズム

フランスのネオリベラリズム運動の停滞後、リベラリズムの再生に向けて動き始めたのが、ハイエクとジュネーブ国際高等研究所所属の経済学者ヴィルヘルム・レプケである。当時、ハイエクは「国際政治哲学アカデミー」を構想し、レプケは国際ジャーナルの刊行を考えていた (権上 2006:26-27)。こ

の構想がモンペルラン協会の設立につながった⁹⁾。

モンペルラン協会の設立会議 (Mont Pelerin Conference) はスイスのリゾート地ヴヴェイで1947年4月1日から10日まで開催された。ハイエクの名義で案内状が58名に送付され、リップマン・コロキウムに参加した7人を含む39名が会議に参加した。参加者の大半は経済学者であり、ハイエクが参加を希望した歴史学者や哲学者は少数であった。また、リップマン・コロキウムとは異なり、企業家や実務家は除外された (権上 2006:30)。ケインズ主義と福祉国家が台頭していく時代にあって、知的・イデオロギー的にアウトサイダーであったこのグループは時折、ひずみや離反を起こしながらも、疎外感や排除感を共有することで、共通の立場を築いていく (Peck 2010:17-18)。その後、モンペルラン協会に集った人々のネットワークは、自由市場を掲げた1970年代の保守系シンクタンク拡大の源流となり (宮田 2017:104-109)、世界各国に多数の会員と多くのシンクタンクを抱え、WTOなどの国際機関および各国の政治家、企業家、研究者、ジャーナリストに対して知的・イデオロギー的影響力をもつ、グローバルなヘゲモニー機関にまで発展することになる (若森 2012:97)。それゆえ、英語圏の研究では、このモンペルラン協会をネオリベラリズムの始まりとして位置づけるものも見られる¹⁰⁾。

それでは、モンペルラン協会において、ネオリベラリズムはどのような意味を持っていたのか。まず、初期のモンペルラン協会内部のやり取りではネオリベラリズムが使用されていることを確認することができる (Hartwell 1995:84;93)。ただし、公的にネオリベラリズムが使用されることはなかった。その理由として、モンペルラン協会内部で意見が異なっていたことがあげられる。たとえば、モンペルラン協会の設立会議では、参加者たちの間の意見の不一致から、リップマン・コロキウムにおける「リベラリズムのアジェンダ」のような綱領的文書を作成することは叶わなかった (権上 2006:38-41)。

しかし、ネオリベラリズムが具体的にどのグループの考えを意味するのかが曖昧であったこともその理由の一つであるように思われる。1950年代に、

ハイエクは「ネオリベラリズム (neo-liberalism)」に積極的に言及したが、それはドイツ・グループが使用する意味においてである (Reinhoudt and Audier 2017:n75)。それに対して、ドイツ・グループを代表する経済学者ヴァルター・オイケンは『経済政策原理』(1952)の中で「本書で述べられた経済政策の諸原理は往々『リベラル』ないし『ネオ・リベラル』と呼ばれる。しかしこういうレッテルはしばしば偏向的なもので、適切とはいえない」と述べており (Eucken 1952=1967:508)、さらに1960年に、同じくドイツ・グループの経済学者アレクサンダー・リュストウは「われわれのネオリベラリズムが(…)原始的リベラリズム (paleoliberalism) とは明らかに対照的に立ち上がったにもかかわらず、現代の原始的リベラリズムの代表者たちは自分たちをネオリベラルと呼ぶのである」と述べている (Megay 1970: 427)。これは英米グループがネオリベラルを自称することに対する憤りをあらわしている。

このように、ネオリベラリズムがどの立場を指しているのかについては、英米グループとドイツ・グループの間で混乱が見られる。ただし、当時の研究者の多くは、この言葉をドイツの戦後復興の経験とその主要な経済理論家たちを指示するものとして理解していた (Boas and Gans-Morse 2009:147)。たとえば、ドイツ・グループのフライブルク学派や学術誌『オルド——経済社会秩序年鑑』を中心に組織されたリベラリズム運動と、1950年代のアデナウアー政権の経済大臣であったルートヴィヒ・エアハルトの政策との関連を示すために、「ネオリベラル」ないし「ネオリベラリズム」という用語は使用された (Friedrich 1955; Hanslowe 1960; Oliver 1960)。しかし、その後、ドイツ・グループのネオリベラルたちは、自分たちの立場を別の言葉で表現するようになった。歴史学者ダニエル・ロジャース (Daniel Rodgers) は次のように述べている。「最も影響力のあるドイツの参加者たちは、すぐに『ネオリベラル』を捨てて『オルド・リベラリズム』に、そして最終的には、キリスト教民主党 (Christian Democratic Party) を通じて戦後ドイツの政策決

定を支配するようになった混合経済プロジェクトである『社会的市場経済』に変えた」(Rodgers 2018)。ドイツ・グループのネオリベラルたちは、自分たちの立場を表現する用語としてネオリベラリズムを使わなくなった。

それでは、ドイツ・グループのネオリベラルたちに対して、英米グループのネオリベラルたちの事情はどうだったのか。まず、リベラリズムの伝統を重視する英米グループのミーゼスやハイエクは、そもそも「ネオリベラリズム」という言葉の使用に否定的であった (Audier 2013)。しかし、英米グループのネオリベラルたちもリベラリズムが危機に瀕しているという現状認識ならびにその再構築が必要であるという点ではドイツ・グループのネオリベラルたちと同じ考えを共有していた。モンペルラン協会の設立会議におけるハイエクの講演はそのことを示している。

政党の掲げる自由主義にはとらわれない異なる信条をもつ人びとが、世界中でそれぞれ自由主義の基本理念を再発見し、現代の視点から見ると、初期の自由主義の理念を打ち砕いてしまったと見える異論に、有効に対峙できる自由主義哲学を再構築しようとしています。(Hayek 1967=2009:26)

「リベラリズムの復活 (Revival of Liberalism)」は重要なテーマであった (Hartwell 1995:ch8)。しかし、1950年代後半から、ネオリベラリズムは自分たちの立場を表現するためにモンペルラン協会のメンバーによって使用されなくなる。その点について、経済学史家フィリップ・ミロウスキー (Philip Mirowski) は「彼らが支持するリベラリズムは、18世紀から彼ら自身の修正主義的な瞑想に至るまで (…)、事実上連続した政治的教義であり、したがって、特別な新造語を必要としないという公の立場を支持する」ようになったと指摘している (Mirowski 2009:427)。また、セルジュ・オーディエらは次のように述べている。「たしかに戦後の若きミルトン・フリードマンは、1930

年代の意味で『ネオ・リベラリズム』という言葉を一時的に取り上げたが、1960年代から1970年代にかけては、ウォルター・リップマン・コロキウムが想定した『改訂されたりベラリズム (revised liberalism)』とは全くかけ離れた古典的リベラリズムの擁護に向かっていくことになり、この言葉を使わないことにしたのである」(Reinhoudt and Audier 2017:35)。

ミロウスキーもオーディエらもネオリベラルたちが、ネオリベラリズムの使用を止めた時期を1950年代後半から1960年代だと主張している¹¹⁾。しかし、あくまでもその時期の指摘にとどまっており、その理由まで深く考察されているわけではない。そこで、次章では、主にミルトン・フリードマンの変化を取り上げて、その理由について考察をおこなうことにする。

4章 なぜネオリベラルたちはその用語の使用をやめたのか

1節 ミルトン・フリードマンの場合

ミルトン・フリードマンは、モンペルラン滞在中に知り合った編集者トリグヴェ・ホフ (Trygve Hoff) からの依頼で、ノルウェーのビジネス誌『Farmand』に自身の政治的見解をまとめた「ネオリベラリズムとその展望¹²⁾」(1951)という論説を寄稿した (Burgin 2012:169)。このビジネス誌は、論説の途中にスコッチウイスキーの広告が挿入されていることから見て取れるように、学術誌というよりも、一般読者向けの雑誌である (図2)。後年、フリードマンは『Newsweek』誌のコラムニストとなり、1980年には10回シリーズのTV番組(「選択の自由 (Free to Choose)」)で司会を務めるなど、自身の経済的・政治的見解を紹介することに熱心であった。ある種の公共的知識人の役割を果たすことに積極的であったフリードマンが、ノルウェーのビジネス誌に寄稿した論説で「ネオリベラリズム」を使ったことは、自分たちの立場をその用語で喧伝しようとしていたことを示している。

この時点におけるフリードマンの政治思想は、リップマン・コロキウムで

表明された主張とほぼ同義であった。つまり、19世紀のリベラリズムのドグマを克服する必要性、独占の危険性、企業規制の利点、政府による貧困者救済の必要性を訴えていた。



図2 Friedman Milton, “Nyliberalismen og dens Muligheter,” [Neo-Liberalism and its Prospects], *Farmand*, (February 17, 1951).

新しい信仰は、この二つの誤りを避け

なければならない。それは、個人の詳細な活動に干渉する国家権力を厳しく制限することを重視しなければならないが、同時に、国家が果たすべき重要な正の機能 (positive function) があることを明示的に認識しなければならない。世界各地で多かれ少なかれ同時に発展し、アメリカでは特にヘンリー・サイモンズ (Henry Simons) の名と関連づけられ、ネオリベラリズム (neo-liberalism) と呼ばれることもある教義は、そのような信仰である。(Friedman 1951)

しかしながら、その11年後に、同じく一般読者向けに刊行された『資本主義と自由』(1962)の中では、フリードマンは上記のような立場とは大きく異なる主張をするようになった。そこでは、もはや「ネオリベラリズム」ないし「ネオリベラル」という言葉は一度も使用されておらず、むしろ、19世紀の古典的リベラリズムを称賛する態度に変化しており、自身の立場を「ネオリベラリズム」ではなく「リベラリズム」だと説明している。

さて、本書で主張する政治・経済観を一括りにする呼称を決めておくと、

何かと便利ではないかと思う。適切なのは「自由主義 (liberalism)」である。(Friedman 1962=2008:29)

では、なぜ、フリードマンはその言葉の使用をやめたのだろうか。その理由として、(1) ネオリベラリズム運動の中心グループの変化と世代交代、(2) 冷戦期の思想状況との関係が考えられる。

2 節 ネオリベラリズム運動の中心グループの変化と世代交代

まず、(1) ネオリベラリズム運動の中心グループの変化については、これまで見てきたように、リップマン・コロキウムを主導したフランス・グループによるネオリベラリズム運動が第二次世界大戦の影響によって停滞し、戦後は英米グループを中心としたモンペルラン協会がネオリベラリズム運動の中心になったことがあげられる。たとえば、リップマン・コロキウムの参加者のうち、アメリカからの参加者は少数 (26 人中 2 人) であったが (CIRL 1939:11)、1947 年のモンペルラン協会の設立会議では、参加者の半数近く (39 人中 16 人) がアメリカからの参加者であった (権上 2006:30)。また、ハイエクを筆頭に多くの知識人がヨーロッパからアメリカへと移住したこともあり、戦後のネオリベラリズム運動の拠点 はアメリカへと移動した (Jones 2012)。

この傾向は、モンペルラン協会内部の対立によって加速した。フノルド事件として知られる 1958 年から 1963 年の約 5 年間にわたる協会の活動方針をめぐる対立は、当時の会長であったドイツ・グループのネオリベラルの一人であるレプケと幹事の一人であったスイス時計協会の理事を務めていた実業家アルベルト・フノルド (Albert Hunold) の脱会につながり、1962 年には最終的にリュエフを含む 14 名の脱退者を出すにいたった (Hartwell 1995:ch5; 須藤 2015)。その結果、モンペルラン協会は英米グループのネオリベラルたちが主導する団体へとさらに性格を変化させることになり、ミルト

ン・フリードマンを中心としたシカゴ学派のアメリカ人が、ますます強力な存在感を示すようになった。歴史学者アンガス・バーギン (Angus Burgin) は、モンペルラン協会内部の変化が与えた影響を以下のようにまとめている。

フノルドとそれに賛同する人々が会員を辞めた後、協会はより狭いアイデンティティを持つようになった。知的にも制度的にも英米人に支配され、技術的な経済学を堂々と志向し、自由市場が他の選択肢よりもほぼ万人に好まれることを支持しない人びとを寄せ付けなくなった。そして、この協会の中心的な知識人は、もはやフリードリッヒ・ハイエクではなく——ハイエクは1962年にフライブルクに移ってからは、活動的ではなくなり、より儀礼的な役割に退いた——むしろミルトン・フリードマンが、同年に『資本主義と自由』を出版して人気を博してからは、公の場での自由市場経済学の主要な提唱者として登場した。モンペルラン協会の変貌は、経済学者と哲学者の活発な対話を実現しようとしたハイエクの野望の崩壊、社会科学界における大陸ヨーロッパの影響力の低下、そして「新しい (new)」あるいは「改訂された (revised)」リベリズムを構築しようとする共通の試みの終焉を意味していた。(Burgin 2012:124-125)

政府の活動範囲が急速に拡大していた時代に、第一世代のモンペルラン協会の有力者たちが取り組んだ問題は控えめなものであった。それは、政府が介入すべきでない限られた範囲や程度があることを同僚に納得させることであった。それとは対照的に、冷戦の初期段階で成人を迎えたフリードマンたちの世代の課題は、国外の他者に直面したときにアメリカが取るべき経済的アプローチを決定することであった (Burgin 2012:ch 5)。こうした世代間の経験と認識の違いはリベリズムに対する見解の相違につながった。

3 節 冷戦期の思想状況との関係

次に、(2) 冷戦期の思想状況との関係もネオリベラルたちがネオリベリズムという用語を使用しなくなった理由であることも示唆したい。ここでは、ネオリベリズム運動の内部だけでなく、1950年代の思想状況との関係で、リベリズムの正統性の確立とネオリベリズムから「ネオ」が消失したことの同時代性についても指摘する。

モンベルラン協会の設立会議がおこなわれた同年、1947年3月12日に、ソ連に対する「封じ込め政策」の端緒となった演説（トルーマン・ドクトリン）が、アメリカ連邦議会でおこなわれた。ギリシャとトルコへ4億ドルの援助を供与することを訴えたこの演説の中で、アメリカ合衆国大統領トルーマンは、ほぼすべての国が二つの生活様式のうちいずれかを選ばねばならないと主張した。一方の生活様式は多数者の意志に基づくものである。それは代議制、自由選挙、個人の自由の保障、言論と宗教の自由、そして政治的抑圧からの自由によって特徴付けられる。他方の生活様式は、多数者に対して強引に押し付けられる、少数者の意志に基づく。それは恐怖と抑圧、報道規制された新聞やラジオ、八百長選挙、個人の自由の圧迫などに依拠している。この演説は、リベリズムと全体主義のいずれかの生活様式を選択しなければならないという二元論的な世界観を提示したことで知られる（高田2021:121）。歴史学者ロバート・マクマホンが述べるように「トルーマン・ドクトリンは、地政学的な冷戦の開始宣言であったと同時に、イデオロギー的な冷戦の開始宣言でもあった」（McMahon 2021:29）。

冷戦時代への突入とともに、リベリズム思想の正統性の確立もおこなわれた¹³⁾。政治思想史研究者ダンカン・ベルは、第二次世界大戦前後のイギリスとアメリカで「リベリズム」の意味範囲が拡張され、西洋文明全体を体现する思想として再解釈されるようになったことを指摘している。「リベリズムの歴史は絶え間ない再発明の歴史であった。なかでも最も徹底していたのが、二〇世紀半ばにおける再発明、すなわちリベリズムが西洋の支配

的イデオロギーとして姿を現してきた時代における再発明であった」(Bell 2014=2021:35)。そうした例として、ベルがあげるのは、リベラリズムの伝統において周縁に置かれていたジョン・ロックをその「創始者」として位置づけ直す思想史研究であり、また、第二次世界大戦後に最も多くの人びとが学んだ歴史講座である「西洋文明」講座の影響である。それらはアメリカがイングランドや西ヨーロッパと共通の発展過程を辿るとし、また自由と文化の前進こそが、この文明の本質であるとする歴史解釈を普及させた。西洋は知的に一貫しており、歴史的に連続しているという文明論がリベラリズムと同一視されるようになったのである。

また、歴史学者ヘレナ・ローゼンブラットは、同時期にリベラリズムの歴史からフランスとドイツの貢献が消し去られ、リベラリズムの起源はイギリスにあるという歴史観がつけられたと主張している。「これはリベラリズムの歴史からのフランスとドイツの追放の始まりに過ぎなかった。時が経つにつれ、フランスのいかなる貢献も背後に追いやられ、ドイツは非リベラリズムの温床とみなされた」(Rosenblatt 2018=2020:277-288)。1950年代までに、左派の代表的知識人であるジョン・デューイであれ、保守の代表的知識人であるハイエクであれ、両者はともに、自分たちのリベラリズムの起源はイギリスの歴史にあると主張するようになった。

こうしたリベラリズム思想の正統性を確立しようとする広範な動きと英米グループのネオリベラルたちは同調していた。歴史学者ダニエル・ステッドマン・ジョーンズ (Daniel Stedman Jones) は、英米グループのネオリベラルたちがスコットランド啓蒙思想と自分たちを同じ知的系譜に位置づけようとしていたと論じている。

フリードマンのようなネオリベラルたちに対して、冷戦は市場の優位性に関する明確な主張をなすことを余儀なくさせた。経済的自由の強固な歴史的伝統——それは突然、アメリカ式の産業資本主義と同一視された

——が欠くことができないものであると感じられた。この認識可能な歴史の必要性は、ネオリベラルたちに〔アダム・〕スミスやデイヴィッド・ヒュームのような啓蒙主義者の権威に訴えさせることにつながった。

このような連結は魅力的であった。なぜなら、戦後の政治的前提に反した理論に知的な重みを与えたからである。かくして、スミスからハイエクとフリードマンに至るまでの継ぎ目のない系譜を想定することは、〔知的〕遺産そのものを信じることと同様に、レトリック上の戦略となった。(Jones 2012:101-102)

4 節 リベラリズムとの連続性の強調

冷戦時代において、西洋文明を支える一貫した知的かつ歴史的な伝統を持つイデオロギーとして、リベラリズムの正統性を確立しようとした運動と「ネオリベラリズム」という名称はきわめて相性が悪いことは明らかである。1938年にリップマン・コロキウムが開催された当時、大恐慌や全体主義体制の台頭の影響などから一部の自由主義者たちは自身の立場を「ネオリベラリズム」と表現するようになった。その意図は、自分たちが19世紀のリベラリズムとは異なる立場であることを明確にすることであった。それに対して、第二次世界大戦後、自由主義者たちに求められたのは、共産主義や社会主義とは異なるものとして自身の立場を定義することであった。ローゼンブラットが述べるように「リベラリズムとは、それが左派であれ右派であれ、イデオロギー的には全体主義とは『別の何か』として再定義された」のである(Rosenblatt 2018=2020:285)。そこでは、古典的リベラリズムとの「差異」よりもその「連続性」を強調することが重要視された。そのような時代状況において、ネオリベラリズムという用語に否定的であった英米グループのネオリベラルたちが、その用語の使用をやめたことはある意味では必然であった。モンペルランに集った「自由を求める戦士たちの軍隊 (army of fighters for freedom)」(ハイエクによる命名)は、その後、自分たちの立場を示すの

に、ネオリベラリズムではなく、「古典的リベラリズム (classical liberalism)」など他の用語を使用するようになった (Innset 2020)。

ただし、ここで指摘しているリベラリズムとの連続性とは、あくまでも英米グループのネオリベラルたちが考えるリベラリズムとの連続性である。そのため、社会的な福祉国家の思想的基盤となったニューリベラリズムの研究者の目には、そのようなネオリベラルたちの振る舞いは不当な行為に映る。たとえば、政治思想研究者マイケル・フリーデンは以下のように指摘している。

(…) リベラリズムに関する最も顕著な不当表示の一つは「ネオリベラリズム」という用語の導入であった。ここでは、一つのイデオロギー変種が、うわべの体面を身につけるために、さらには既存のリベラリズムからその根拠を奪い取るために、意図的または無意識に、そのライバルの装いを身にまとっているのである。(Freeden 2015=2021:194)

この指摘は妥当なものに思われるが、しかし、フリーデンは、ネオリベラルたちがネオリベラリズムという用語を使用しなくなった事実を見落としている。ミルトン・フリードマンがネオリベラリズムではなく、リベラリズムを意図的に使用したのは、ケインズ主義的政策の思想的基盤であるニューリベラリズムはリベラリズムの墮落した形態であり、自分たちこそがリベラリズムの正統な後継者であるという自負を抱いていたからである。フリードマンは『資本主義と自由』の中で以下のように述べている。

自由を破壊しかねない制度の支持者たちに自由主義の名を引き渡すのは、断固好ましくない。それにまた、私の見解を示すのに自由主義よりふさわしい言葉は見当たらない。自由主義という言葉を巡る問題にここで片をつけるためにも、本書では自由主義をその本来の意味、すなわち、

自由人が掲げる主義としての意味で使うことにする。(Friedman 1962=2008:31-32)

したがって、フリードマンの野心はフリーデンの指摘以上のものであった。つまり、「ネオリベラリズム」という用語を使用すらしなないで、自分たちこそがリベラリズムの正統な継承者だと位置づけることを試みたからである¹⁴⁾。しかし、そのようなフリードマンの野心は結局のところ、成就しなかった。1970年代には、「リベラリズム」ないし「リベラル」は、アメリカでは英米グループのネオリベラルたちが嫌悪する意味を纏うようになったからである。ハイエクは1975年の対談の中で次のように述べている。「けれども、米国では、いまやリベラリズムというと、社会主義を意味することがしばしばあります。だから『リベラル』という言葉を使うことが難しくなりました」(ハイエク・西山 1976:24)。フリードマンはその後、自身を形容するのに「急進的^{ラディカル}」という余分な形容詞を使用するようになり、「急進的^{リベラル}自由主義者 (radical liberal)」と自称するようになった (Burgin 2012:176)。

5章 その後のネオリベラリズムの変遷——1960年代から1980年代まで

1950年代後半にネオリベラルたちがネオリベラリズムという用語を使用しなくなったのだとしたら、その後、この言葉はどのような変遷をたどり現在にまで至ったのか。以下の二節ではその後のネオリベラリズムの変遷を確認する。

1節 ラテンアメリカにおける使用

まず、1960年代には、ラテンアメリカ（特にチリ）の親市場派知識人たちが、フライブルク学派の思想と戦後ドイツの政策に注目し始めた。彼らは、

しばしばスペイン語の「neoliberalismo」（ドイツ語の「neoliberalismus」の直訳）を使って、ドイツのフライブルク学派を表現した（Boas and Gans-Morse 2009:147）。そのため、1973年のチリでのピノチェト將軍による軍事クーデター時には、混乱が見られた。「neoliberalismo」という言葉を使用したのは、捕虜となった国民に新しいバージョンのレッセフェール・リベラリズムを押し付けようとする軍事政権による反動的な計画に憤慨した批判者たちでもあったからである（Rodgers 2018）。

しかし、このクーデター以降、1980年代までにラテンアメリカでは、ネオリベラリズムは、市場改革の批判者たちが主に使用する否定的な意味合いを持つ用語になり、その意味も、より穏健なりベラリズムから急進的で原理主義的なりベラリズムへと変化した（Boas and Gans-Morse 2009:149）。その理由の一端は、1970年から1972年までモンベルラン協会の会長を務めたミルトン・フリードマンが所属していたシカゴ大学経済学部が1950年代から1960年代にかけて、ラテンアメリカの経済学者を育成する上で果たした役割にみることができる。たとえば、「一九六〇年代には、シカゴ大学で経済学を学ぶ大学院生の三分の一がチリをはじめとする中南米諸国の出身者だった」（Appelbaum 2019=2021 :339）。「シカゴ・ボーイズ」と呼ばれた彼らは、この地域の経済を根本的に再構築・変革し、甚大な社会的不平等とさまざまな政治的・経済的危機をもたらしたとされる（Klein 2007=2011）。1974年のハイエクと1976年のフリードマンのノーベル経済学賞受賞に対して、チリのクーデターとの関連で抗議活動がおこなわれたことはよく知られている。

2 節 ネオリベラル・ムーブメント

興味深いことに、以上のようなラテンアメリカのものとは、異なるネオリベラリズムの使用例を1980年代のアメリカでみることができる。その始まりは、1982年9月5日に『The Washington Monthly』誌の編集長チャールズ・ピーターズ（Charles Peters）が、『The Washington Post』の紙面上で発

表した「ネオリベラルのマニフェスト (A Neo-Liberal's Manifesto)」である(図3)。その内容は、共和党のレーガン政権に対抗するために、民主党はそれまで支持してきた社会的リベラリズムに基づく労働組合の特権や福祉の受給に関する野心を抑えようというものであった。その後、1983年5月には『The Washington Monthly』誌に、その一部内容を加筆したものが再掲載された。



図3 Peters Charles, “A Neo-Liberal's Manifesto,” *The Washington Post* (September 5, 1982)

この「ネオリベラルのマニフェスト」を受けて、1983年10月21日から23日まで、政治家、教師、弁護士など約350人が参加したカンファレンスが『The Washington Monthly』誌によって開催された。翌日10月24日の『The New York Times』紙では、このカンファレンスにおけるピーターズのスピーチが紹介されている。

私たちがリベラリズムを批判するのは、それを破壊するためではなく、諸々の神話や労働組合や大きな政府を支持し、企業や軍隊に反対するという古い自動的反応から解放して、リベラリズムを刷新する(renew)ためです。私たちは、リベラリズムを、現実を見ないようにしている偏見や目隠しから救いたいです。(Farrell 1983)

以上のスピーチからはリベラリズムを刷新する必要があるという主張が伺える。そうした主張はリップマン・コロキウムやモンベルラン協会の設立会議においても見られたものである。しかし、ピーターズの念頭にあったリベ

リズムとは、19世紀の古典的リベリズムではなく、ニューディール・リベリズムや社会民主主義的リベリズムと形容される20世紀の社会的な福祉国家を支える基盤となった思想であった。

このカンファレンスでは8つのパネルディスカッションがおこなわれた。その内の一つは、ピーターズらの運動の批判者たちのパネルであった。『The New Republic』誌の執行役員であり、政治評論家のモートン・コンドラック (Morton Kondracke) がモデレーターを務め、『The Nation』誌の編集者であるヴィクター・ナヴァスキー (Victor Navasky) と『The Public Interest』誌の編集者であるアーヴィング・クリストル (Irving Kristol) がパネリストを務めた。クリストルはネオコン第一世代を代表する知識人として知られる人物である (井上 2020)。

このパネルは全体としてネオコンから見たネオリベラル運動という形式をとっていた。クリストルは次のように述べている。「あなた方ネオリベラルたちは、私の見解では、単に時代錯誤なりベラルな見解からも自分たち自身を離脱させているプロセスにあります」 (Peters and Keisling eds. 1985:181)。このクリストルの発言は、ネオコンとネオリベラルは別の立場だと当時は考えられていたことを示している。たとえば、ピーターズらをネオコンサバティブだと描写した記事に対して、ピーターズは「われわれはネオコンではない、われわれはネオリベラルだ」と応答している (Peters and Keisling eds. 1985:9)。今日的な見方では、1980年代のレーガン政権はネオコンであり、またネオリベラルでもあるとみなされることが多いが、当事者たちはお互いを区別していたのである。

その後、この「ネオリベラル・ムーブメント」は、民主党内部で市場に親和的な政治運動を確固とすることにつながった (Brennetot 2014:16) 若い民主党議員のグループは、ケネディ世代の民主党のリベリズムを刷新するために、ニューテクノロジーを基盤とした経済回復を後押しすることや、経済政策の優先順位を「再分配の重視」から「成長と機会の回復の重視」へとシ

フトさせることを目指した。この潮流は、後にビル・クリントンが政治権力を獲得することになる民主党リーダーシップ評議会（DLC）の設立で頂点に達した（Mudge 2008:721）。1992年のアメリカ大統領選においてビル・クリントンが掲げたスローガンが「おなじみの福祉は終わらせる」であったことはそのことを象徴している。クリントン政権は旧来のニューディール型の福祉国家からの大きな路線変更を成し遂げることになる（古矢 2020:133-139）。以上のような歴史的経緯は、ロナルド・レーガンの大統領当選以来、共和党が実施してきた諸政策が、当時はまだネオリベラリズムというラベルと明確に結びついていなかったことを示している¹⁵⁾。

6章 おわりに

本稿の目的は、(1) ネオリベラリズムが意味する対象の変遷と、(2) ネオリベラルたちがその言葉を使用しなくなった理由、という二つの問題関心を軸として、ネオリベラリズム（という用語）の歴史を振り返ることであった。ここでは、これまでの議論を振り返り、本稿の意義と課題を述べる。

まず、本稿における議論から「ネオリベラリズム」ないし「ネオリベラル」という用語が使用される際には、「リベラリズム」や「リベラル」との差異を強調する意図があったことがわかる。

1930年代のリベラリズムの危機という状況下において、自由主義者たちは、必然的にリベラリズムの刷新という課題に直面した。それはナチズムやファシズムと言った非リベラリズムのイデオロギーの台頭という外在的要因からだけでなく、「市場」を所与のものとし、公的介入に反対する19世紀のリベラリズムが迎えた限界を乗り越える必要があるという内在的要因からも要請された。そのため、1938年にリップマン・コロキウムに参加した自由主義者たちは、公的介入の程度については意見に違いが見られたものの、リベラリズムを刷新する必要性に関しては意見を同じくした。それゆ

えに、彼らが19世紀のリベラリズムとは異なる自身の立場を示す用語を模索したのは必然であった。いくつかの候補があがったのち、その言葉として最終的には「ネオリベラリズム」に落ち着くことになった。

しかし、第二次世界大戦後、リップマン・コロキウムを契機としたネオリベラリズム運動は大きな変化を迎えた。コロキウムを主導したフランス・グループは、対独開戦をきっかけにその運動を停止させられた。その代わりに、ドイツ・グループと英米グループがネオリベラリズム運動の主流となった。一方では、ネオリベラリズムは、ドイツ・グループの経済学・経済思想に依拠したドイツの経済政策を主に意味するようになり、他方では、英米グループが主導したモンペルラン協会内では、その用語は使用されなくなった。その理由は、1938年のリップマン・コロキウムを契機として始まった集団的な運動としてのネオリベラリズムの中心グループの変化（フランス・グループから英米グループへ）や世代交代（ハイエクからフリードマンへ）、そして、自由主義者たちが置かれた状況の変化（米ソ冷戦の時代においては、古典的リベラリズムとの差異よりも連続性が重視されるようになった）である。これらの理由から、モンペルラン協会に集ったネオリベラルたちは、ネオリベラリズムという言葉を使わなくなった。

その後、ネオリベラリズムは、ドイツ・グループの意味において、主にラテンアメリカにおいて使用された。しかし、1973年のチリでのクーデターは状況を大きく変化させた。このクーデター以降、ネオリベラリズムは英米グループのネオリベラリズムと強く結びつけられるようになり、ドイツ・グループのネオリベラリズムは「オールド・リベラリズム」や「社会的市場経済」といった別の用語と置き換えられた。

しかしながら、シカゴ学派経済学の中心地であるアメリカでは、異なる意味でネオリベラリズムは使用された。現在ではネオリベラリズムと強く結び付けられる1980年代の共和党のレーガン政権であるが、当時のアメリカでは、むしろ反対に、ケインズ主義的なりベラリズムとの差異化を訴える民主

党の若手議員を中心としたグループが、自分たちを指示するのに「ネオリベラル」を用いた。しかし、1990年代にはその記憶は忘却され、ネオリベラリズムはレーガン政権下における諸政策と結びつけて理解されるようになった。

以上のような、ネオリベラリズムが意味する対象の変遷が示しているのは、ネオリベラリズムの指示対象である思想や集団は時代や地域など文脈によって異なるということである。そのため、1930年代のリップマン・コロキウムにおいて、フランス・グループやドイツ・グループが考えたネオリベラリズムは、今日ではネオリベラリズムだとはみなされないだろう。しかし他方で、いずれの文脈においても、ネオリベラルたちがネオリベラリズムという用語を使用する際には、リベラリズムの危機という現状認識が存在した。リベラリズムを刷新する必要性ならびに、危機に直面しているリベラリズムとは異なる立場として自分たちを示すためにその当時の社会状況や学術的な対抗関係を念頭に置きながら、一部の自由主義者たちは戦略的にネオリベラリズムという用語を使用したのである。

最後に、本稿の意義と限界について述べる。本稿の議論は、ネオリベラリズムが政治の中心に移動するようになる1980年代以前にいたるまでのネオリベラリズムの変遷を明らかにする点において、ネオリベラリズム研究に対して学術的意義を有する。とりわけ、ミロウスキーやオーディエらのネオリベラル知識人に焦点をあてたネオリベラリズム研究のアプローチに対しては、同時代の他のイデオロギーとの対抗関係にさらに目を向ける必要があることを示している。また、より広い研究群に対しては、ネオリベラリズムを「市場原理主義」と同一視する見方を相対化する、ネオリベラリズムの史的背景や多様性を明確にした点で学術的意義を有する。ただし課題も明らかとなった。本稿の議論から、「ネオリベラリズムとは批判者が自分の気にいらぬものにつけるレッテルである」という批判は歴史的に振り返ってみた場合には適当ではないことがわかる。しかし、また同時に、現代的な意味にお

いて、ネオリベラリズムという言葉が使われることはほとんどなかった。そのため、「ネオリベラリズム」ないし「ネオリベラル」という言葉が過去にどのように使用されたのかを検討することからは、現代的なネオリベラリズム概念を明確化することは困難である。もし仮に、現代のネオリベラリズムの意味を明確にしようとするのであれば、その言葉を頻繁に使用する批判者たちの言説から再構成する必要があるだろう。これは、筆者の今後の研究課題である。

謝辞

本稿はカルチュラル・タイフーン 2021 および立命館大学人文科学研究所主催の若手研究者支援のための連続研究会における口頭発表をもとにしている。各会で貴重なコメントをくださった皆様に深く感謝を申し上げる。

注

- 1) 戦間期に、この研究所は、フランク・D・グラハム (Frank D. Graham)、セオドア・グレゴリー (Theodore Gregory)、ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス、ヴィルヘルム・レプケ、ジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner) など多くの経済学者の避難所として機能した (Plehwe 2009:12)。
- 2) 1930年代のネオ社会主義者たちがファシストの脅威に直面して、経済プロセスにおける「合理化」の新たな重要性、中産階級の重要な役割、権威や国家への言及に取り組むことを意味していたとするならば、ネオリベラルたちはリベラリズムを改訂しようと試みたのである (Reinhoudt and Audier 2017:6)。
- 3) リップマンの『良き社会』の仏訳版を刊行したメディシス社 (Librairie de Médecis) は保守的な傾向が強く、リップマン・コロキウムにも参加したハイエクやロビンズなど自由主義^{リベラル}たちの著作を数多く翻訳・出版し、世論や公共政策、知的なオピニオンに影響を与えたことで、フランスにおけるネオリベラリズム運動の根拠地の一つとなった。
- 4) コロキウム参加者の詳細については Reinhoudt and Audier (2017 ch.2) を参照。なお、一部の参加者たちは、特定の機関を通じてコロキウム以前に面識があった (Reinhoudt and Audier 2017:11)。ウィーンでのミーゼスの個人セミナーに参加していたハイエク、哲学者マイケル・ポランニー、安全保障政策の分析家ステファン・ポッソニー (Stefan Possony)、社会学者アルフレッド・シュッツ、LSEで教鞭をとったライオネル・ロビ

ンズとハイエク、そして、ミーゼスのセミナーに参加していた経済学者ジョン・B・コンドルフ (John B Condliffe)、フランスのエリート養成機関であるエコール・ポリテクニークの学位授与者であるポリテクニシャンのグループ「X-Mines」に定期的に参加していた実業家オーギュスト・ドウトゥフ (Auguste Detoef) と経済学者ジャック・リュエフ、高等師範学校 (École Normale Supérieure) で社会学者セレステン・ブーグレ Célestin Bouglé と共に社会文書センター (Centre de documentation sociale) で働いていた社会学者レイモン・アロンと経済学者ロベール・マルジョラン (Robert Marjolin)、リップマン・コロキウムが開催された施設である国際知的協力委員会 (International Committee on Intellectual Cooperation) の関係者である法律家ホセ・カスティリエホ (José Castillejo) などである。このような諸機関の関係者がネットワークを形成する契機としてリップマン・コロキウムは機能した。

- 5) ただし、ウォルター・リップマン・コロキウムによって突然、ネオリベラルたちの人的ネットワークが形成されたという見方は取るべきではない。歴史学者ハーゲン・シュルツ＝フォアベルク (Hagen Schulz-Forberg) は、ウォルター・リップマン・コロキウムの開催において、国際連盟や国際知的協力委員会 (ICIC: International Committee on Intellectual Cooperation) などの諮問機関に加えて、ロックフェラー財団などの資金提供団体、研究センター、出版社、学者や知識人などからなるトランスナショナルなネットワークがネオリベラリズム運動の形成に大きな影響を与えたことを指摘している (Schulz-Forberg 2020)。
- 6) 実際、一部のコロキウム参加者たちは、ケインズ主義的政策を自分たちの考えるリベラリズムに取り入れることを提案している。たとえば、リップマンは『良き社会』の前がきの中で、「独裁なしに現代経済は調整しうることを示すために多大な努力をなしてきた」として、ケインズの功績を評価しており、第六章の「リベラリズムのアジェンダ」の中では、社会保険、巨大企業の縮小、教育と健康への公共投資の拡大、「思い切った相続税と急勾配の所得税」による富の漸進的平等化、公共事業計画と公共投資による失業率の低下など、公共政策に対する積極的な提案をしている (Lippmann 1937)。また、ルイ・マリオ、レイモン・アロン、ロベール・マルジョラン、ジョン・B・コンドルフはケインズを高く評価していた (Reinhoudt and Audier 2017:14)。さらに哲学者マイケル・ポランニーは、国家が経済に介入する際には、貨幣的手段に限定するべきであると一部留保付きではあるが、ケインズ主義的な経済政策の重要性を訴える自主製作映画をコロキウムのセッション後に放映している (Bíró 2020)。ただし、シンポジウム参加者の全員がケインズに賛成だったわけではなく、ハイエク、リュエフ、マントゥー、レプケはケインズに対して否定的な見方を示していた (Reinhoudt and Audier 2017:14)。
- 7) リップマン・コロキウム参加者たちの経済・社会領域に関する共通点としては以下の四点があげられる (権上編 2006:408)。

1. 個人の自由は価格メカニズムが機能する自由な市場経済のもとにおいてのみ保障されうる（公準としての価格メカニズムないしは市場経済）
 2. 市場が有効かつ安定的に機能するには法律・制度の枠組みが必要である（ネオリベラリズムの「制度リベラリズム」的性格）
 3. 価格の変動を介して不断に調整される市場経済に現実の社会が常に適応できるわけではない。よって、市場経済と社会のあいだの緊張や軋轢を緩和するために適切な政策的措置を講じることは有用である（社会政策の有用性）
 4. この第3項の帰結として、経済・社会領域への公権力の介入は、特定の形態の介入および一定の量的範囲内の介入については容認できるし、またそれは必要でもある（「自由主義的介入」の是認）
- 8) ただし、フランスにおいてネオリベラリズムの影響がなくなったわけでは決していない。たとえば、リップマン・コロキウムに参加した経済学者ジャック・リュエフは1958年に「リュエフ・プラン」として知られる経済政策を主導している。また、1974年にフランス大統領に就任するヴァレリー・ジスカール・デスタンがおこなった諸政策、特に1976年に、経済学者レイモン・バルが首相に就任して以降の諸政策についてはフランスのネオリベラリズムの影響が指摘されている（権上 2016）。
- 9) モンペルラン協会設立の詳しい経緯については権上（2006）および Van Horn and Nik-Khah（2018）を参照。
- 10) たとえば、政治学者のマンフレッド・B・ステイーガーとラビ・K・ロイは次のように述べている。「ネオリベラリズムにはいくつかの多様性（varieties）があるにしても、われわれは、その経済的諸原則に関する初期の体系的定式化をモンペルラン協会の哲学的な諸エートスに見出すことができる」（Steger and Roy 2021:15）。
- 11) 1950年代以降にもネオリベラルがネオリベラリズムという用語を使用した例として、1976年に刊行された『新自由主義とは何か』というハイエクの著作をあげる人がいるかもしれない。これはシカゴ大学でハイエクの指導をうけた経済学者の西山千明が編集した著作である（ハイエク・西山 1976）。こうした主張に対して以下の二点を指摘しておきたい。まず、(1) ハイエク自身が編集にかかわらなかつたために、この著作のタイトルに新自由主義（ネオリベラリズム）使用されていることを関知していない可能性が高いこと。(2) しかし、たとえそうでなかったとしても、西ヨーロッパやアメリカほどハイエクの名前が知られていない国の読者のためにハイエクが、わかりやすいラベルを受け入れたことはそれほどおかしなことではないように思えることである。
- 12) この論説はノルウェー語に翻訳され掲載された。なお、引用にはスタンフォード大学フーヴァー研究所が公開している英語原稿を使用した。
- 13) 歴史学者ジュニファー・ラトナー＝ローゼンハーゲンは第二次世界大戦後のアメリカにおける自由主義者たちの活動について以下のように述べている。

第二次世界大戦もいまや熾烈な冷戦も、指導的なりベラル知識人たちの鋭気を挫いたゆえに彼らは、活発なりベラリズムという自分たちのヴィジョンが、危険なまでに緊張した戦後世界において抱える弱点を探した。ともに歴史家のリチャード・ホフスタッターとダニエル・ブーアスティン、経済学者のジョン・ケネス・ガルブレイス、文芸評論家のメアリ・マッカーシーとアルフレッド・ケイジン、社会学者のダニエル・ベルとダニエル・パトリック・モイニハン——こういったりベラル知識人たちがそれをおこなったのは、しかしながら、りベラリズムを打倒するためではなくりベラリズムの残骸に支柱をあてがうためであった。アメリカのりベラリズムの諸理論を視野の狭さや安易な楽観論のかどで非難することはあっても、彼らは決して、政治学者ルイス・ハーツが一九五五年に述べたところの「アメリカにおける自由主義の伝統」が——かたちはどうあれ——アメリカ史を規定する特徴であったし今後もそうありつづけるべきだということを疑わなかった (Ratner-Rosenghagen 2019=2021:237-238)。

また、戦後のヨーロッパにおける自由主義思想全体の立ち位置については Müller (2014) を参照。

- 14) ミルトン・フリードマンがネオリベラリズムを使用しなくなったのは、彼が専門用語にこだわらない人物であったとする指摘もある。たとえば、アンガス・バーギンは次のように述べている。『「りベラリズム」という用語についての彼の懸念は、完全に意味論的なものであり、本質的なものではなかった』 (Burgin 2012:176)。しかし、そうした見方は、どの用語を使用するかという選択が、りベラ主義者たちが当時置かれていた社会状況や学術的な対抗関係によって左右されていたという事実から目をそらしており、また、そうした用語選択の問題を個人の性格に還元してしまっている。
- 15) この翌年の『The New York Times』紙の記事では「ネオリベラル」は、チャールズ・ピーターズの造語であると紹介されている (Farrell 1983)。実際、この運動の限界でリップマン・コロキウムやモンベルラン協会は話題に出ることはなく、過去のネオリベラリズムに関する議論が言及されることはなかった。チャールズ・ピーターズが「ネオリベラリズムのゴッドファーザー」と評されていることはそのことをよく示している (Peters and Keisling eds. 1985)。

参考文献

- Appelbaum, Binyamin, 2019, *The Economists' Hour : False Prophets, Free Markets, and the Fracture of Society*, New York: Little, Brown and Company. (2020, 藤井清美訳, 『新自由主義の暴走——格差社会をつくった経済学者たち』, 早川書房.)
- Armstrong, Richard, A., 1884, "Liberal or Socialist?," *The Modern Review*, 3: 731-747.
- Audier, Serge, 2013, « Les paradigmes du « Néolibéralisme » », *Cahiers philosophiques*, 133

(2): 21-40.

- Birch, Kean, 2017, *A Research Agenda for Neoliberalism*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Boas, Taylor C. and Jordan Gans-Morse, 2009, "Neoliberalism: From New Liberal Philosophy to Anti-Liberal Slogan," *Studies in Comparative International Development*, 44: 137-161.
- Bourdieu, Pierre, 1998, "L'Essence du néolibéralisme," *Le Monde diplomatique*, march, p. 3.
- Brennetot, Arnaud, 2014, "Geohistory of "neoliberalism" : Rethinking the meanings of a malleable and shifting intellectual label," *Cybergeo : European Journal of Geography*, 677. (Retrieved August 30, 2021, <https://journals.openedition.org/cybergeo/26324>).
- Burgin, Angus, 2012, *The Great Persuasion: Reinventing Free Markets since the Depression*, Cambridge, Mass. : Harvard University Press.
- Bíró, Gábor István, 2020, "Michael Polanyi's Neutral Keynesianism and the First Economics Film, 1933 to 1945," *Journal of the History of Economic Thought*, 42(3): 335-56.
- Centre International d'études pour la Rénovation du libéralisme (CIRL), 1939, *Compte rendu des séances du Colloque Walter Lippmann, 26-30 août 1938*, Paris : Librairie de Médecis.
- Chomsky, Norm, 1998, *Profit over People, Neoliberalism and the Global Order*, New York: Seven Stories Press. (2002, 山崎淳訳, 『金儲けがすべてでいいのか——グローバリズムの正体』, 文藝春秋.)
- Denord, François, 2009, "French Neoliberalism and Its Divisions From the Colloque Walter Lippmann to the Fifth Republic," Philip Mirowski and Dieter Plehwe eds., *The Road from Mont Pèlerin : The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 45-67.
- , 2016, *Le néo-libéralisme à la française : histoire d'une idéologie politique*, Marseille : Agone.
- Eucken, Walter, 1952, *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, Tübingen: Mohr Siebeck. (1967, 大野忠男訳, 『経済政策原理』, 勁草書房.)
- Farrell, William E., 1983, "Neoliberals" in Need of Constituents', *The New York Times*, October 24, 1983.
- Flandin, Pierre-Étienne, 1933, «Interview with Raymond Millet. "Après la chute du cabinet et avant le congrès de l'Alliance démocratique» *Le Temps*, October 25.
- Freeden, Michael, 2015, *Liberalism : A Very Short Introduction*, Oxford : Oxford University Press. (2021, 寺尾範野・森達也訳, 『リベリズムとは何か』, 筑摩書房.)
- Friedman, Milton, "Nyliberalismen og dens Muligheter [Neo-Liberalism and its Prospects]," *Farmand*, 17 February 1951, pp. 89-93. (Retrieved August 30, 2021,

- ba3d-cf017b993579&idx=0).
- , 1962, *Capitalism and Freedom*, Chicago, Ill. : University of Chicago Press. (2008, 村井章子訳, 『資本主義と自由』日経BP社.)
- Gerber, David J., 1994, "Constitutionalizing the Economy: German Neo-liberalism, Competition Law, and the 'New' Europe," *American Journal of Comparative Law*, 42 (1): 25-84.
- Gide, Charles, 1898, "Has Co-operation Introduced a New Principle into Economics?," *The Economic Journal*, 8(32): 490-511.
- Hartwell, Ronald Max, 1995, *A History of the Mont Pelerin Society*, Indianapolis : Liberty Fund.
- Hartwich, Oliver Marc, 2009, "Neoliberalism: The Genesis of a Political Swearword," *CIS Occasional Papers*, 114, St Leonards, N.S.W. : The Centre for Independent Studies.
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (2007, 森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)
- Hayek, Friedrich A., 1967, "Opening Address to a Conference at Mont Pèlerin," *Studies in Philosophy, Politics, and Economics*, Chicago: The University of Chicago Press. (2009, 山中優監訳「モンペルラン協会の誕生——開会演説」『政治学論集〈ハイエク全集第Ⅱ期第5巻〉』, 春秋社, pp25-41.)
- Horn, Robert Van, and Edward Nik-Khah, 2018 "Planning the 'Free' Market: The Genesis and Rise of Chicago Neoliberalism," Damien Cahill, Melinda Cooper and Martijn Konings eds., *The SAGE Handbook of Neoliberalism*, Los Angeles: SAGE Reference, 98-112.
- Inset, Ola, 2020, *Reinventing Liberalism: The Politics, Philosophy and Economics of Early Neoliberalism (1920-1947)*, Cham : Springer.
- Jackson, Ben, 2010, "At the Origins of Neo-Liberalism: The Free Economy and the Strong State, 1930-1947," *The Historical Journal*, (53)1: 129-151.
- Jones, Daniel Stedman, 2012, *Masters of the Universe: Hayek, Friedman, and the Birth of Neoliberal Politics*, Princeton: Princeton University Press.
- Keynes, John Maynard, [1925] 1972, "Am I a Liberal?," *The Collected Writings of John Maynard Keynes ; Vol. 9*, New York : Cambridge University Press for the Royal Economic Society 1972, 295-306. (1981, 宮崎義一訳, 「私は自由党员か」, 『ケインズ全集9 説得論集』, 東洋経済新報社, 354-368.)
- Klein, Naomi, 2007, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, New York: Metropolitan Books/Henry Holt. (幾島幸子・村上由見子訳, 2011, 『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く』岩波書店.)
- Kurt, Hanslowe L., 1960, "Neo-Liberalism: An Analysis and Proposed Application," *Journal*

- of Public Law*, 9(1): 96-114.
- Lippmann, Walter, 1937, *An Inquiry into the Principles of the Good Society*, Boston, MA: Little.
- McMahon, Robert J., 2021, *The Cold War : A Very Short Introduction, 2nd Edition*, Oxford : Oxford University Press.
- Megay, Edward N., 1970, "Anti-Pluralist Liberalism: The German Neoliberals," *Political Science Quarterly*, 85(3): 422-442.
- Mirowski, Philip, 2009, "Postface Defining Neoliberalism," Philip Mirowski and Dieter Plehwe eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 417-455.
- Mudge, Stephanie Lee, 2008, "What is neo-liberalism?," *Socio-Economic Review*, 6(4): 703-731.
- Müller, Jan-Werner, 2014, "The Place of Liberal Thought and Practice in Post-War European Politics," Hagen Schulz-Forberg and Niklas Olsen eds., *Re-Inventing Western Civilisation : Transnational Reconstructions of Liberalism in Europe in the Twentieth Century*, Newcastle upon Tyne : Cambridge Scholars, xiii-xxiv.
- Oliver, Henry M. Jr., 1960, "German Neoliberalism," *The Quarterly Journal of Economics*, 74(1): 117-149.
- Peck, Jamie, 2010, *Constructions of Neoliberal Reason*, Oxford : Oxford University Press.
- Peters, Charles and Philip Keisling eds., 1985, *A New Road for America : The Neoliberal Movement*, Lanham, London: Madison Books.
- Pirou, Gaëtan, 1934, *La crise du capitalisme*, Paris: Sirey.
- , 1939, *Néo-libéralisme, néo-corporatisme, néo-socialisme*, Paris : Gallimard.
- Plehwe, Dieter, 2009, "Introduction," Philip Mirowski and Dieter Plehwe eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1-42.
- Ratner-Rosenhagen, Jennifer, 2019, *The Ideas That Made America: A Brief History*, New York: Oxford University Press. (入江哲郎訳, 2021, 『アメリカを作った思想——五〇〇年の歴史』筑摩書房.)
- Reinhoudt, Jurgen and Serge Audier, 2017, *The Walter Lippmann Colloquium: The Birth of Neo-Liberalism*, Cham, Switzerland : Palgrave Macmillan.
- Rodgers, Daniel, 2018, "The Uses and Abuses of 'Neoliberalism'" *DISSENT*.
- Rosenblatt, Helena, 2018, *The Lost History of Liberalism : From Ancient Rome to the Twenty-first Century*, Princeton : Princeton University Press (2020, 三牧聖子・川上洋平・古田拓也・長野晃訳, 『リベラリズム——失われた歴史と現在』青土社.)
- Rothenberg, Randall, 1984, *The Neoliberals: Creating the New American Politics*, New

- York : Simon and Schuster.
- Rüstow, Alexander, [1932] 1982, "Liberal Intervention," Wolfgang Stützel, Christian Watrin, Hans Willgerodt, and Karl Hohmann, eds., *Standard Texts on the Social Market Economy*, Stuttgart: Gustav Fischer, 183-186.
- Schulz-Forberg, Hagen, 2014, "Laying the Groundwork: The Semantics of Neoliberalism in the 1930s," Hagen Schulz-Forberg and Niklas Olsen, eds. *Re-Inventing Western Civilisation: Transnational Reconstructions of Liberalism in Europe in the Twentieth Century*, Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Press, 13-40.
- , 2020, "Embedded Early Neoliberalism: Transnational Origins of the Agenda of Liberalism Reconsidered," Philip Mirowski, Dieter Plehwe, and Quinn Slobodian, eds., *Nine Lives of Neoliberalism*, London: Verso, 169-196.
- Slobodian, Quin, 2018, *Globalists: The End of Empire and the Birth of Neoliberalism*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Steger, Manfred B. and Ravi K. Roy, 2021, *Neoliberalism: A Very Short Introduction*, 2nd edition, Oxford, U.K. : Oxford University Press.
- Tribe, Keith, 2009, "Liberalism and Neoliberalism in Britain, 1930–1980," Philip Mirowski and Dieter Plehwe eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 68-97.
- Venugopal, Rajesh, 2015, "Neoliberalism as a Concept," *Economy and Society*, 44(2): 165–187.
- 雨宮昭彦,2009,「社会的市場経済の思想——オールド自由主義」田村信一・原田哲史編『ドイツ経済思想史』八千代出版,219-254.
- 井上弘貴,2020,『アメリカ保守主義の思想史』青土社.
- 木村雄一,2009,『LSE物語——現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』,NTT出版.
- 工藤芽衣,2021,「一九三〇年代新自由主義の誕生と国際秩序——欧州統合と大西洋協力の模索」『国際政治』,202:61-76.
- 権上康男,2006,「新自由主義の誕生（一九三八～四七年）——リップマン・シンポジウムからモンペルラン協会の設立まで」権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義——欧米における歴史的経験』日本経済評論社, 3-58.
- ,2016,「新自由主義はどのようにして経済社会を支配するにいたったか（1958-99年）——フランスの事例」,『横浜商科大学紀要』11:135-164.
- 権上康男編,2006,『新自由主義と戦後資本主義——欧米における歴史的経験』日本経済評論社.
- 須藤功,2015,「新自由主義者の研究活動——モンペルラン協会の活動、1947-1998年」『明治大学社会科学研究所紀要』,54(1): 5-25. (Retrieved August 30, 2021, <https://www.dissentmagazine.org/article/uses-and-abuses-neoliberalism-debate>).

- 須藤功・赤津正彦・奥山誠,2015,「新自由主義の歴史的展開とその思想的背景——欧米における政策と思想に着目して」『明治大学社会科学研究所紀要』,54(1): 1-62.
- 高田馨里,2021,「戦後世界秩序の形成と冷戦のはじまり」,梅崎透・坂下史子・宮田伊知郎編,『よくわかるアメリカの歴史』,ミネルヴァ書房,120-121.
- ハイエク・西山千明,1976,『新自由主義とは何か——あすを語る』,東京新聞出版局.
- 古矢旬,2020,『グローバル時代のアメリカ——冷戦時代から21世紀』,岩波書店.
- 宮田智之,2017,『アメリカ政治とシンクタンク——政治運動としての政策研究機関』,東京大学出版会.
- 若森章孝,2012,「新自由主義と国家介入の再定義——リップマン・シンポジウムとモンペルラン会議」『経済研究』27(2・3): 295-319.

